(H.25)No.

1124-5

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

都市計画総務一般経費(用途地域等見 直し業務)

担当部局名	担当室名	室長名
都市整備部	都市計画室	山森 幹

会計区分 事業コード 410501 一般会計 (中事業名)※予算書事業名 款 土木費 都市計画総務費 項 都市計画費 (小事業名) 目 都市計画総務費 都市計画総務一般経費

1124-5

1. 事務事業の位置付け

総	政 策	3	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし				
合	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり				
計	施策	1	土地利用				
画	小 施 策	1	計画的な土地利用				
重	点施策コード						

2. 事務事業の概要

(H.26)No.

事業目的(めざす効果)

「名張市都市マスタープラン」に掲げた集約連携型都市の実現を目指し、秩序ある土地利用を促進するため、適切な土地利用規制・誘導を図ります。

事業内容

「名張市都市マスタープラン」の方針に基づき、無秩序な開発を抑制し、まとまりのある市街地と集落の形成を目指し、既存の用途地域の見直しや拡大等に加え、住環境の維持・保全の観点から、特定用途制限地域や地区計画制度など、地域の実情に応じた土地利用規制を導入します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

・パブリックコメント資料作成

委託料:6,804千円

3	3. 総合計画の日標達成に向けた土な事業の美額・計画				
		H.25年度(事業量·取組実績)	H.26年度(事業量·取組計画)		
	主な事業の 実績・計画	・用途地域境界線修正(データ修正) ・用途見直し地元事前説明資料作成(15地域) ・地元協議資料作成(7地区) ・都市計画審議会等資料作成	作成	/ VH ・ 対 は	

15成 ・公聴会、説明会、案の縦覧 など都市計画手続きの実施 委託料:7,295千円

H.27年度(事業計画) H.28年度(事業計画) H.29年度(事業計画)
・特定用途制限地域の素案作成
・公聴会、説明会、
案の縦覧など都市計画手続きの実施
・都市計画図書の
作成(デジタル化
含む)

		H.25年度(決算見込)		H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
(D)	直接事業費		6,804千円	7,605千円	5,200千円		
	国·県支出金						
訳	地方債						
Ŧ	その他()						
円 —	一般財源	(0)	6,804	7,605	5,200	0	0
人	職員		1.10人	0.90人	0.90人		
数	臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人		
2	既算人件費	(0千円)	8,530千円	7,010千円	7,010千円	0千円	0千円
①+	②総事業費	(0千円)	15,334千円	14,615千円	12,210千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検(*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)

今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)

用途地域等の見直し方針素案作成については、昨年から継続して学 識経験者等を招聘し検討会議を進めるとともに、パブリックコメント募 集に併せて各地域づくり組織や関係団体への説明・懇談会を開催した ことで、多数からなる意見により取り纏めることが出来ました。

点検項目

地域ビジョンなどの各地域のまちづくり方針を踏まえたルールづくりにおいては、都市計画制度に対する市民の理解を深め、広く意見を 反映できる措置を更に講じる必要があります。

(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)

(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→) 内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)

用途地域等の指定により、計画的で秩序ある土地利用を推進し、 都市機能の集約、住環境の保全など、暮らしのまちとしての魅力を高 めます。

地域ビジョンで掲げた地域将来像の実現に向けて、地域づくり組織 との連携・協働により、地域別の土地利用構想や、地区計画の方針 等の策定を進めます。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】

継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)

継続(現行)

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由

都市計画の観点から地域づくり活動を促進するため、地域づくり組織との連携・協働により、地域の実情に応じたきめ細やかなルールづくりを目指し、地区計画制度の積極的な活用や、都市計画提案制度の運用などを進めます。

◯ 6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画

名張市都市マスタープラン